



Title	トランスインペリアル・ヒストリーの視座から捉え直すアジア系移民：中・印・日移民の多面的な役割から見る戦間期の時代性
Author(s)	磯部, 宗志; 大畠, 直也; 花田, 光輝 他
Citation	大阪大学歴史教育研究会 成果報告書シリーズ. 2023, 20, p. 1-34
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/98842
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

トランスインペリアル・ヒストリーの視座から捉え直すアジア系移民

—中・印・日移民の多面的な役割から見る戦間期の時代性—

磯部宗志・大畠直也・花田光輝・早川涼介

序章

本稿の目的は、19世紀以降のアジア系移民をトランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いて再評価を行うことで、移民¹が帝国の枠組みを超えて活躍した重要なアクターであったことを明らかにすることである。また、今回の研究対象である移民は、『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 地理歴史編』（以後、学習指導要領）においても「歴史総合」の教科で扱うべき具体例として明記され、重要な概念の一つとして紹介されている²。それにもかかわらず、現行の教科書においては、移民が担った多様な役割と主体性を踏まえた記述は少ない。加えて、その表現は、移民を商人やプランテーション労働者として捉えるものが多く、移民が担った多様な役割や、地域を越えて彼らがもたらした影響について十分な説明がなされているとは言えないのが現状である。本稿においては、まず、各アジア系移民³（中国系移民・日本人移民・インド系移民）が歴史上どのような役割を担ってきたのかを調べ、それらをトランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いて分析・比較することで、これまでの一国史観では描かれてこなかった、地域を越えた移民の役割を明らかにする。また、コラボレーター論⁴の視座を用いることで、帝国の枠組みの内部での彼らの主体性を明らかにする。これにより、「移民の世紀」とも呼ばれる19世紀だけでなく、後の時代の20世紀においても、移民が極めて重要な存在であったことを明らかにする

¹ 移民の定義について、国際的に統一された見解はない。そのため、本稿における移民の定義は、[森本・森茂 2018、13頁] の議論を踏まえた上で、「出身国・地域から自由意思で渡航し、生活の基盤を恒久的、半恒久的に海外に移した人々」とする。

² 現代化の問いを設定する題材として、交通と貿易、産業と人口、権利意識と政治参加や国民の義務、学校教育、労働と家族、移民の6つが紹介されている。文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 地理歴史編』、140-142頁。

³ 従来のイメージに囚われないようにするために、本稿中では意図的に華僑・印僑という言葉は使用しなかった。

⁴ 菅英輝によると、コラボレーターとは帝国の死活的利害や秩序維持のルールに従い、国際社会において、帝国が設定したルールや規範の枠内で自国の利益を追求し、帝国との協力関係を維持することに自らも利益を見いだす現地エリートたちを指す。詳しくは[菅 2016、190-192頁]を参照。

とともに、これらの時代と以後の時代とのつながり、特に戦間期のアジアの民族運動や帝国の拡大との関連を中心に、教科書記述では紹介されていない重要なアクターとしての移民の姿を描き出す。

1. なぜアジア系移民に着目したのか

今回の研究主題をなぜ移民に決定したのか、その理由を2つ述べていきたい。

1つ目は、移民という境界を容易に越えうる移動型アクターから帝国史を捉えることで、歴史を再構築できる可能性があると考えたためである。トランスインペリアル・ヒストリーリサーチ者のヘディンガーとヘーは、様々な移動型アクターに注目することで、帝国を超えた新たなネットワークの存在や帝国間の浸透性や流動性の新たな洞察を得ることが可能になると述べ、その一例として移民を挙げている⁵。このように、帝国史の刷新を目指すにあたり、移民は好対象であると考えた。2つ目は、従来から指摘してきた西洋中心史観からの脱却を目指すため⁶、アジアから帝国史を捉え直すことによる歴史像の相対化を図ろうと考えたためである。そのため、今回取り上げるアジア系移民は先述した中国系移民、インド系移民、日本人移民の3つであり、あえて非アジア系の移民は対象外としている。特に今回対象とした19世紀以降の歴史は、帝国主義の始まりとともに西洋の影響力が非西洋の地域に波及していく一方的な歴史の描かれ方が多かった。こうした一面的な理解は、同じ時代にアジアの人々が持っていた主体性を覆い隠してしまう。こういった課題意識のもと、先に述べたように移民というボーダーに縛られない存在に着目し、今まで等閑視されてきたアジアの人々の側から見た歴史を描くことで、帝国史の刷新と相対化が可能になるとを考えた。

2. 教科書記述に見られる課題

次に、「歴史総合」の教科書におけるアジア系移民に関する記述の課題を指摘し、今回の研究の意義を述べたい。アジア系移民は、華僑・印僑・日本人移民として教科書に登場するにもかかわらず、その記述は商人としての役割や苦力に代表されるような植民地経営において酷使される労働者、20世紀においては、排斥の対象という一面的な理解に終始する傾向にある。それをまとめたものが以下の表1である。また、表2に示したように、インド系移民に関しては、他の移民との記述量の比較において大幅に少ない現状にある。これらのことから、アジア系移民の多面的な役割と帝国を超えて活動した主体的なアクターとしての重要性が教科書において十分に説明されていない現状が見えてくる。

⁵ [Hedinger and Heé, 2018, p. 445]。

⁶ 西洋中心史観からの脱却については〔羽田 2010〕 アジア史からの世界史像の刷新への期待については〔小川 2021、47頁〕などを参照。

【表1】「歴史総合」の教科書における華僑・印僑・日本人移民の説明文中でよく使用されている語句とその登場回数の比較⁷（全12教科書中）

華僑（中国系移民）	印僑（インド系移民）	日本人移民			
移民を説明した教科書記述によく使われている 移民の特徴を表した言葉（左）とその登場回数（右）					
東南アジア	16	労働	4	ハワイ	27
19世紀	8	華僑	3	アメリカ	20
商人	7	植民地	3	禁止	11
貿易	7	労働力	3	1924年	9
労働	7	商人	3	19世紀	7
白人	6	東南アジア	3	沖縄	7
アメリカ	6	生活雑貨	2	1868年	5

【表2】「華僑」・「印僑」・日本人移民、各移民の記述がある教科書の数⁸（対象とした移民の記述がある教科書数／調査した教科書の数の合計12冊）

華僑	印僑	日本人移民
12/12	5/12	11/12

加えて、【図1】・【図2】を見ると、ヨーロッパ移民と同様に、多くのアジア系移民が世界を移動していることがわかる。この規模からも、アジア系移民が与えた影響と多面的な役割に光を当てた研究が不可欠であり、アジア系移民から見た世界史像を描き出す必要があると言える。しかし、このように移民が大量に移動した19世紀から20世紀にかけてのいわゆる「移民の世紀⁹」が、その後の時代とどのようにつながっていったのかという記述が教科書¹⁰には見られず、移民が後の時代に与えた影響を生徒が学ぶ機会も乏しいと言える。特に、アジア各地で民族運動が高揚し、日本が帝国外に大きく拡大した時期である戦間期における移民と本国とのつながりは等閑視され、本国での出来事のみしか語られず、外部からの影響や本国の影響が海外の移民に与えた相互作用の視点が欠落している。移民の学習について学習指導要領¹¹は、「移民を取り上げた場合には、例えば、教師が、年代や地域ごとの人口の移動を示す資料や移民を受け入れた国の人団動態を示す資料などを提示し、大規模な人口移動が起こった背景、受け入れた国に与えた影響など、生徒が歴史的

⁷ 教科書番号が異なる「歴史総合」の教科書12冊を調査した。

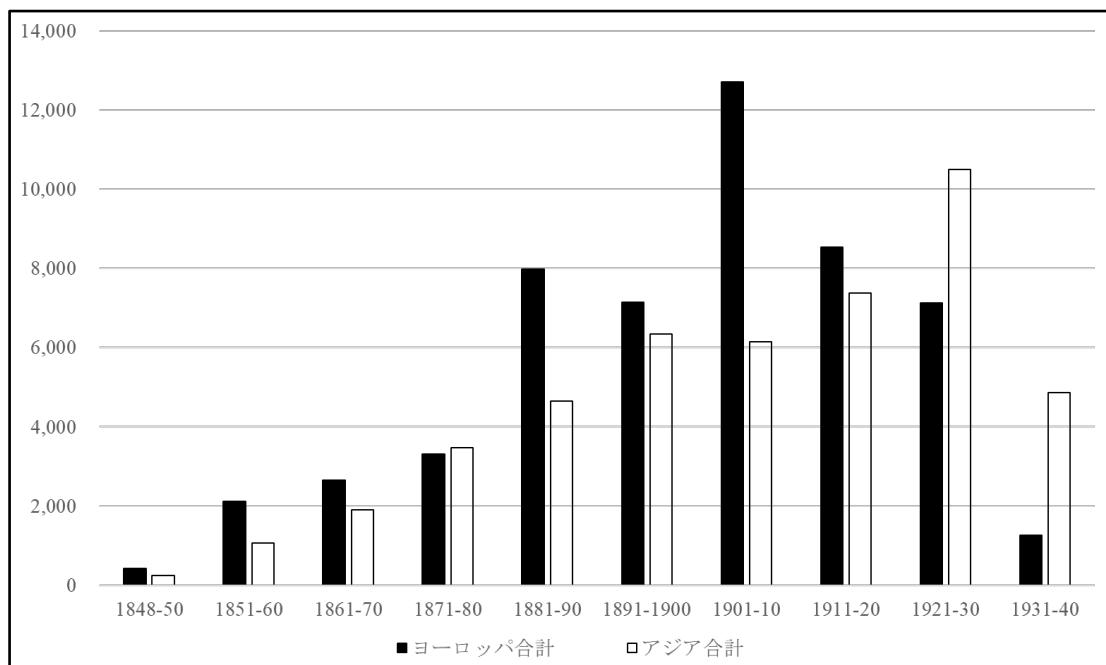
⁸ 表1と同様に、教科書番号が異なる「歴史総合」の教科書12冊を調査した。教科書末にある索引中には無くとも、本文中やコラム中に華僑・印僑（もしくは中国人移民・インド人移民）・日本人移民についての記述があれば数に含めている。

⁹ 「移民の世紀」の詳細については、[杉原1999] [脇村1999] [北村2022]を参照。

¹⁰ 教科書番号が異なる「歴史総合」の教科書12冊を調査した。

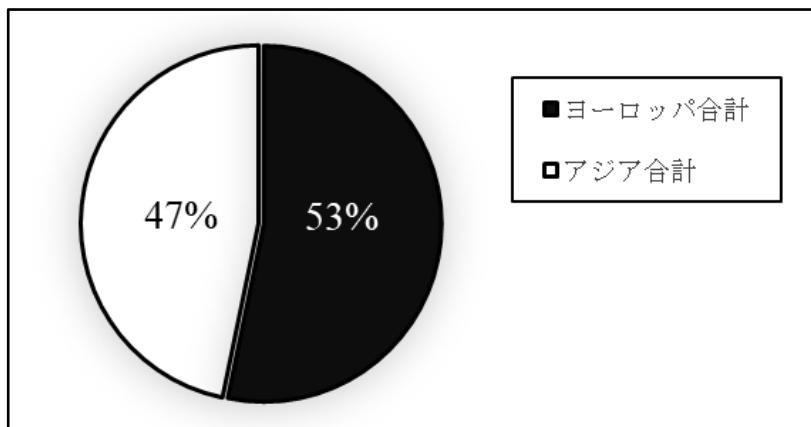
¹¹ 文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 地理歴史編』、142頁。

な見方・考え方を働かせて資料から情報を読み取るように指導を工夫する。生徒は、それらの情報を読み取ったりまとめたりしながら、移民の増加と社会の変容との関わりなどについて考察する。」（下線筆者）と明記していることも踏まえると、教科書記述における移民の多様な役割と、移民が与えた影響について学ぶ材料をどのように提供するかという課題が見えてくる。本稿では、アジア系移民を素材として、学習指導要領で提示された移民学習の内容に活用できるコンテンツを提供し、歴史教育の現場に貢献することを目標とする。加えて、移民に着目した学習を取り入れることは、「歴史総合」の特徴である、従来の日本史や世界史といった教科の枠を超えて、従来の一国史・地域論に囚われない歴史像を構築すること、時期や年代、推移、比較、相互の関連や現在とのつながりに着目し、概念などを活用して多面的・多角的に考察することを可能にする好材料であると考える。以上のような課題と可能性を踏まえると、移民を重要なアクターとして捉えた学習の充実が、今の歴史教育に求められていると言えるのである。



【図1】ヨーロッパ及びアジアからの移民総数 年代別統計 1846～1940年（単位千人）

出典：[杉原 1999、24 頁] をもとに作成



【図2】ヨーロッパ及びアジアからの移民総数 合計割合 1846～1940年

出典：[杉原 1999、24頁] をもとに作成

3. トランスインペリアル・ヒストリーの活用

移民を重要なアクターとして捉え直すためにはどのような視座が有効なのであろうか。本稿では、以下に挙げたトランスインペリアル・ヒストリーの4つの視座¹²を用いた分析を行う。

- ① さまざまな種類の帝国を一つの分析対象として取り込む。
- ② 周縁化してきた、非西洋の帝国や事例を体系的に取り入れる。
- ③ 帝国間の移転と相互作用を強調。
- ④ 帝国間の競合(competition)、協調(cooperation)、関係性(connectivity)に着目。

特に④における帝国と移民の「関係性」に着目することで、従来の一国史や地域史の枠組みに囚われない空間的広がりをもった移民のつながりやネットワークによる諸帝国間での知識の移転など、移民を媒介とした相互作用を明らかにすることを目標とする。これらトランスインペリアル・ヒストリーの視座は、本稿において各章の移民についての分析に活用する。

4. 「移民の世紀」を生み出した時代背景

本稿で題材としたアジア系移民が活発に移動する19世紀から20世紀初めの時代背景について概観する。19世紀初頭は蒸気船が実用化され、後の19世紀後半にそれらが一般化するなど移動手段の革新が起こり、「移民の世紀」の到来に大きく貢献することとなった。また、大陸横断鉄道やスエズ運河の開通による地理的空間の縮小や、国際航路を支える石炭補給基地の整備もあって、海上輸送にかかる大幅なコスト削減と利便性の向上が見られた。これらを背景に高価だった運賃が安くなり、短時間で多くの人々の移動が可能になった。加えて、19世紀以降奴隸制が廃止となり、奴隸にかわる労働力としてアジア系移民の重要性が増したことから、鉱山やプランテーションにおける労働力として中国系移民、イ

¹² [Hedinger and Heé, 2018, pp. 440-444] をもとに作成。

ンド系移民が必要になった。また、イギリスが構築した自由貿易経済圏を活用してアジア間貿易が発展しており、世紀転換期のアジアでは、対欧米貿易の拡大と並行して、英領インド、東南アジア地域、中国（香港含む）および日本をつなぐ地域間貿易が活発化した。この中で 19 世紀末から欧米諸国向けの天然ゴムや錫の輸出が増大したことで、さらにプランテーションで働く移民労働者の需要が増すこととなった¹³。

一方、移民を受け入れる側の国々の事情も様々であった。19 世紀は列強の植民地が各地に広がった時代であったが、イギリスの植民地が自治を獲得し、以前より独立を達成した南北アメリカ大陸諸国や、オスマン帝国・日本などアジアの国々が国民国家形成を模索していた時代でもあった¹⁴。そのため、移民の送出国も受入国も国民国家形成の過程であるがゆえに、どこまでが自国の国民であるかを模索する時代でもあった¹⁵。大量に流入するアジア系移民は、白人が多数派を占める白人自治国では摩擦を生み、19 世紀末以降の世紀転換期を中心に移民制限・排斥の対象となった。「移民の世紀」こそ、人種思想が発達した時代だったのである¹⁶。一方で、英領マラヤのように熱帯プランテーションで単純かつ過酷な労働に従事する移民を必要とした地域は入移民に関して寛容だった¹⁷。

このように、「移民の世紀」で移動した移民は、各地で異なる国家・環境に対応し、受容だけでなく排斥にどう向き合うかという難しい対応も迫られたのである。

5. 問いの設定

これまで述べてきたように、本研究はアジア系移民を主題として、彼らの多面的な役割と、彼らの影響に着目した戦間期の時代性を、トランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いて描き出すことを目的とする。研究の柱となる 2 つの問い合わせを設定する。

1 つ目の問い合わせとして、「帝国の枠を超えて移動したアジア系移民の多面的な役割を比較すると、どのような共通点と相違点を見いだすことができるだろうか」を設定する。この問い合わせの目的は、19 世紀以降に帝国の枠を超えて移動したアジア系移民の多面的な役割に着目することで、従来の苦力に代表される移民の一面的な理解からの脱却を目指すことにある。また、各移民を比較することで、帝国の状況に応じて主体的に活動した彼らの姿を描き出すことができる。

2 つ目の問い合わせとしては、「これらのアジア系移民に着目すると、「移民の世紀」と呼ばれた 19 世紀と、後の戦間期の時代性にはどのようなつながりがあると言えるのか。また、これまでの戦間期の捉え方をどのように刷新することができるだろうか」を設定する。この問い合わせの目的は、「移民の世紀」と呼ばれるほど大規模に移民が移動した 19 世紀から 20

¹³ [秋田 2019、199 頁]。

¹⁴ [秋田 2019、193-194 頁]。

¹⁵ [園田 2009、6 頁]。

¹⁶ [藤川 2011、46 頁]。

¹⁷ [可児他（編）2002、118-119 頁]。

世紀初頭と、後の戦間期のつながりを明らかにすることで、アジア系移民に着目した新しい時代の捉え方（時代性）を提示することにある。

第1章 中国系移民の主体的な役割から見る戦間期の時代性

本章は、まず、これまでの移民史研究の課題を取り上げ、その課題を踏まえて、これまで着目されてこなかった中国系移民¹⁸の役割を明らかにする。また、これらを踏まえると、戦間期の時代性はどのように捉え直すことが可能になるか、その可能性を提示することを目的とする。

はじめに、中国系移民に関する先行研究における問題点として、以下の3つを指摘する。

まず1つ目は、これまでの研究史が、一国史の枠組みに縛られてきたことである。中国沿岸から東南アジアにかけて広く移住した中国系移民を一国史の枠組みでのみ捉えることは、広域にわたる彼らの活動とネットワークの存在に着目することの妨げとなってきた。また、これまでの一国史においては、国家による支配の有り様のみが注目され、中国系移民のような帝国や地域を跨ぐ人々の活動とその影響に着目した研究は少なかった。彼らのように「周辺化」されてきた人々を重要なアクターとして捉えることで、既存の一国史では描ききれなかった新しい歴史を描き出すことが必要である。2つ目は、中国系移民の移動について、出身地である福建省や広東省から新天地への一方でしか語られてこなかった点である。これは同化主義的アプローチ¹⁹による同化前提の移民像に大きな影響をうけたものであるが、現地社会から中国本土に戻る人々や、別の現地社会へと再移民しているケースを見落としている。3つ目は、中国系移民が担った文化的・社会的に多様な役割を注目してこなかった点である。これまで中国系移民に関する研究は、経済的側面や契約労働移民としての存在に関連するものが多く、搾取の対象として描かれた一面的な理解に終始してしまっていることが指摘されている²⁰。「歴史総合」における中国系移民に関する教科書記述では、以下のような記述が見られる。

¹⁸ 中国系移民を示す言葉は、斯波義信のまとめによると華商型、華工型、華僑型、華裔型の4つに分類できるなど、時代や国籍、世代などの条件によって様々に呼ばれ、多くの研究者が中国系移民の多様性を指摘している〔斯波 1995、7-11頁〕。加えて、斯波は「われわれがふつう華僑とよびならわしている社会集団やその個々人は歴史的にも社会的にも流動的な実体であり、ゆえに明確な定義を下すことは難しい。」〔斯波 1994、101-105頁〕と述べており、定義づけが複雑なため、本章では、「中国系移民」に統一して論ずる。

¹⁹ ニーナー・グリック・シラーをはじめとする社会人類学者の整理による、移民は出身国社会を完全に去り、新天地に根付くという20世紀半ばに確立した見方を指す〔園田 2009、7-8頁〕。

²⁰ 〔田中 2002、1-18頁〕、〔園田 2009、3-32頁〕、〔貴堂 2012、1-27頁〕、〔園田 2019、205-207頁〕。

「カリブ海地域や南米で奴隸制が廃止されると、労働力の減少を補うため、インドや中国からの移民（苦力）が低賃金で半強制的に働かせた。（中略）中国人が排斥された後に、代わりにアメリカに呼び込まれたのが日本人であった。」[実教出版、2021年度検定B、100頁]

このように、教科書記述においても、その多くが中国系移民を苦力労働者に代表される経済的文脈や、世紀転換期から戦間期にかけての移民排斥の文脈で語られているのである。

本章では、トランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いることでこれらの課題を解決し、中国系移民が移民先で果たした主体的役割と、彼らの活動から捉え直した新しい戦間期の時代性を明らかにする。

1. 19世紀までの中国系移民の特徴

本節では、19世紀までの中国系移民の特徴について、主体的な役割に特に注目して考察する。

従来の研究や歴史教科書記述に多く見られた、契約労働者としての経済活動としての側面を見逃すわけにはいかない。アフリカ人奴隸の廃止によって世界各地に生じた労働力需要の高まりに対して、彼らはアメリカ大陸横断鉄道の建設における契約労働者やマラヤのスズ鉱山労働者などとして各現地社会の宗主国から注目された²¹。アヘン戦争以降、苦力という形で移民が促進された。ただ、歴史教育ではこの面でのみ語られていることは前節で指摘した。

中国系移民の出身地に注目すると、多く輩出した地域が福建省と広東省に集中していることも特徴の一つである。両省は人口の規模に比べて可耕地が少なく、人口圧の極めて高い地域であったため、移動性が高く、地域社会が提供する情報やサービスが不足するとそれを補う仕組みが歴史的に発達していた。宋代から明代には、すでに存在していた港市ネットワークを活用し、東南アジアを中心に移民が活発であったことが指摘されている²²。中国系移民が同郷中心であることは、各移民先の社会で宗族や同郷など慣行的な単位で「²³」や会館と呼ばれる相互扶助団体が作られることにつながった²³。つまり、同郷を中心とした相互扶助のネットワークが19世紀以前から存在していたと言える。

また、19世紀後半まで、清朝政府が国策として移民植民を促進しなかったことも指摘される²⁴。1860年代までの清朝政府が海外の中国系移民に対して蔑視的かつ消極的であり、当初は移民としての出国の管理や国外での保護という概念および体制がなかったためである²⁵。中国系移民の移動は政府の介在が薄い中心なき移動であったため、彼ら同士による各現地

²¹ [田中 2002、25-28頁]。

²² [川崎 1996、12-28頁]。

²³ [園田 2019、212頁]。

²⁴ [園田 2019、207頁]。

²⁵ 清朝の移民政策の背景には、清朝の当時の伝統的国際秩序、自らを地理的・文化的中心として意識する概念、中華意識や華夷思想が関係しているといわれ、皇帝の支配秩序の外部には無関心であった。移民政策においても、この中心の意識が海外渡航を禁止する主たる根拠となっていた [貴堂 2012、55頁]。

社会で生活を支える工夫や機能が発達し、複数の国と国を跨ぎ、また地域と地域を跨ぐ性質を備えることが可能であった²⁶。

中国系移民の移動が促進された要因として、西欧列強による帝国主義の流れも大きく関与している。清朝は東アジアの伝統的国際秩序の中心に位置していたが、1840年からのアヘン戦争での敗北以来、清朝は西洋型条約体制に編入されていくプロセスを辿った。1842年の南京条約によって広州や廈門など5港が諸外国に開かれた開港場都市となったことや、1860年の北京条約によって中国人の海外渡航を条約上公認したことで、移民が増加しただけでなく、東南アジアにとどまらず、南北アメリカ大陸へ渡るなど環太平洋地域への人の移動が見られるようになった²⁷。つまり、既に存在していた同郷ネットワークが広域に展開し、世界中に移動が拡散した。

このように、広域に展開した同郷ネットワークによって各現地社会で知識の伝達など中国系移民が果たした現地社会における主体的な役割が見られるようになる。その例の1つとして、マラヤ社会における「複合社会(plural society)²⁸」の形成が挙げられる。マラヤ社会はヨーロッパ人・現地住民・中国系、インド系移民が、相互に別個人種・文化グループとして認識しつつ共存する社会であり²⁹、このような状況下で、近代化の過程をヨーロッパ勢力が推進し、中国系移民が補佐した。つまり、中国系移民はマラヤ社会で徴税請負人や中間官吏としてヨーロッパ勢力の収奪の媒介者として存在した³⁰。また、シンガポールの事例を見ると、中国系移民は、植民地エリート層として政治的影響力を持っていたことが指摘されている³¹。シンガポールの事例でも同様に近代化の過程を中国系移民が支えていたことがわかる。つまり、現地社会とヨーロッパ勢力の間でのコラボレーターが存在していたと言える。

広域に展開したネットワークを活かして、中国系移民が各現地社会へ移動するが、移動後にローカルな人脈や情報、文化などの「越境性」がそこで見られたことに関して言及する。多くの中国系移民が渡海したが、その反面、多くの東南アジアへの移民が帰国した。本土に先駆けて近代化を推進した地域から帰国した移民による様々な近代化の後押しが見られた。彼らの出身地である福建省や広東省では、水道事業や鉄道事業、大学や病院の設

²⁶ [園田 2019、208頁]。

²⁷ [園田 2009、38頁]。

²⁸ 複合社会とは、1つの政治単位の中で隣り合わせに生活していくながら、お互いに混じり合うことのない2つないし、それ以上の要素または社会秩序を内包する社会を指す [早瀬・深見 1999、269頁]。現地住民社会、中国人社会あるいはインド人社会、ヨーロッパ人社会が互いに混ざり合わずして存在しており、各々の社会の閉鎖性を特徴とする [川崎 1996、29頁]。

²⁹ [田中 2002、25-32頁]。

³⁰ [川崎 1996、29頁]。

³¹ シンガポールにおいて、植民地エリート層となった中国系移民は、言語や宗教などがイギリス人に近く、シンガポールにアイデンティティを持ち、政治的にはイギリスに忠実であった。英式の英語教育を受け、政府の行政職や医師などの専門職に就くなど中流以上の社会的地位と所得を得ていた [田中 2002、31頁]。

立などに彼らが寄与した³²。また、中国国内だけでなく、各現地社会で会館や幫といった同郷組織の果たした役割として、出身地社会と現地社会との情報交換や貧窮者への支援、遺骨の移送などが見られ、多岐にわたる相互扶助機能を担い、太平洋を跨いだ社会的越境空間を作り出す要因になったことが指摘される³³。つまり、「越境性」は、移民個人の生活戦略や集団の社会空間に影響し、複数の国や地域をつなぐ役割を果たした³⁴。

これまでの中国系移民に関する研究動向と歴史教育は、搾取の対象など一面的な理解に終始していた。だが、トランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いると、彼らは帝国主義の波にのまれながらも、自らが築き上げた同郷ネットワークを駆使して東南アジアを中心に広範に移動し、現地社会で主体的な役割を果たしたことが言える。

2. 20世紀前半の現地コミュニティにおける中国系移民の実態と時代性

前節で述べたように、19世紀において既に存在していた同郷ネットワークがより広範化した。世紀転換期から戦間期にかけて、同郷ネットワークに過ぎなかったものに変化が生まれた。

その1つのきっかけになったのが、中国人上陸制限法（以下、排華法）の成立による排斥の露呈であった。1882年のアメリカで排華法が制定された。19世紀後半は、諸地域の国家が国民国家として様々な制度を整えていった時期であり、そのプロセスで排斥運動が各地で見られた。排斥の対象となったアメリカにいた中国系移民は故郷である福建省や広東省へ戻るだけでなく、中南米やカナダ、東南アジアへ「再移民」という形で各地へ移動した。再移民となった彼らは再移住先で技術伝達や情報共有、近代化に作用することとなった³⁵。ここで注目すべき点は、再移民する際に彼らが頼ったものは何かということである。それはやはり、中国系移民が古くから築き上げてきた同郷ネットワークの存在であり、再移民を後押しする役割を担ったのであった。

戦間期の時代性を述べる上で欠かせない事例として、中国系移民において中国人としてのアイデンティティの芽生えが見られたことが挙げられる。その転換点となったのは、清朝政府の移民政策の方針の変更である。従来の移民を敵視する政策を改め、1909年に「大清国籍条例（以下、国籍法）³⁶」を制定するなど移民保護政策を打ち出した³⁷。大幅な移民政策の転換には、中国系移民が持っている広域ネットワークを生かした経済力に注目し、

³² [川崎 1996、30-31頁]。

³³ [貴堂 2012、43-47頁]。

³⁴ [園田 2019、208頁]。

³⁵ [園田 2019、211-212頁]。

³⁶ 「大清国籍条例」は中国における最初の国籍法であり、父系の血統主義に基づくものであった〔安井 2002、279頁〕。一方で中国系移民が最も多くの移民先であった東南アジアの欧米諸国植民地では、生地主義の国籍法を施行していたため、二重国籍になる問題が生じた〔田中 2002、39-44頁〕。

³⁷ [寥 2011、37頁]。

清朝が彼らを「国民」として包摂し、投資や寄付を呼び掛ける狙いがあった³⁸。中国人は中国本国から頼りにされ、貢献できることに誇りと喜びを感じ、中国人としての認識を強めることにつながった。

1911 年の辛亥革命の勃発によって清朝が崩壊した後も、中華民国は移民政策の大枠を継承した。1931 年には政府直属の華僑行政の専門機関「僑務委員会」が設置され、東南アジアを中心 중국政府管轄下にある学校として儒教を中心とする爱国教育が推進されるなど、中国では独自の国民国家化の過程で華僑政策が中央で組織化されていった³⁹。これらから世紀転換期から戦間期にかけて、中国人は、徐々に中国人としての自覚が芽生え、浸透していったことがわかる。

1937 年の日中戦争の勃発により、中国ナショナリズムの高揚が最高潮になった。日本の対中国侵略戦争の拡大に伴って、東南アジアに留まらず、ヨーロッパ、北米、カリブ海社会における中国系移民が積極的に中国を支援し、多くの抗日救国組織が結成され、互いに連動して募金活動や日本製品ボイコット運動、デモ行進、定期集会などが行われた⁴⁰。つまり、抗日戦争期につながりが最も強固になり、あくまでも同郷ネットワークにすぎなかつたものが、中国を中心とするネットワークに変質したのである。

しかし、第 2 次世界大戦の終結に伴う東南アジアにおける脱植民地化において、中国にアイデンティティを持つと考えられた中国系移民と国民国家建設を目指す現地社会との間で摩擦が生まれ、長く中華人民共和国と、とりわけ東南アジアの現地政府との間で軋轢が生じてしまった⁴¹。

3. 小括

中国系移民は 19 世紀以前から存在していた同郷を中心とするネットワークを通じ、本国と現地社会を結ぶつながりをもっていた。帝国主義の波に乘じ、より広範にネットワークを形成して、各現地社会だけでなく本国においてもつながりを活かした近代化を実現することや、現地社会に入って植民地宗主国と現地社会のコラボレーターとしての役割を担うことなど、主体的な中国系移民の役割を見ることができた。こうして広範なネットワークに戦間期に起こった中国ナショナリズムの要素が加わることで、中国系移民に「中国人」としての意識が芽生え、日中戦争期には拡散した中国人ネットワークが抗日救国運動という形で互いに連動して抵抗運動を起こした。これらを図式化したものが【図 3】と【図 4】である。

つまり、19 世紀までは中国系移民にとって広範化しながらもあくまでも同郷ネットワークに留まっていたが【図 3】、戦間期において中国ナショナリズムに触発されることにより、

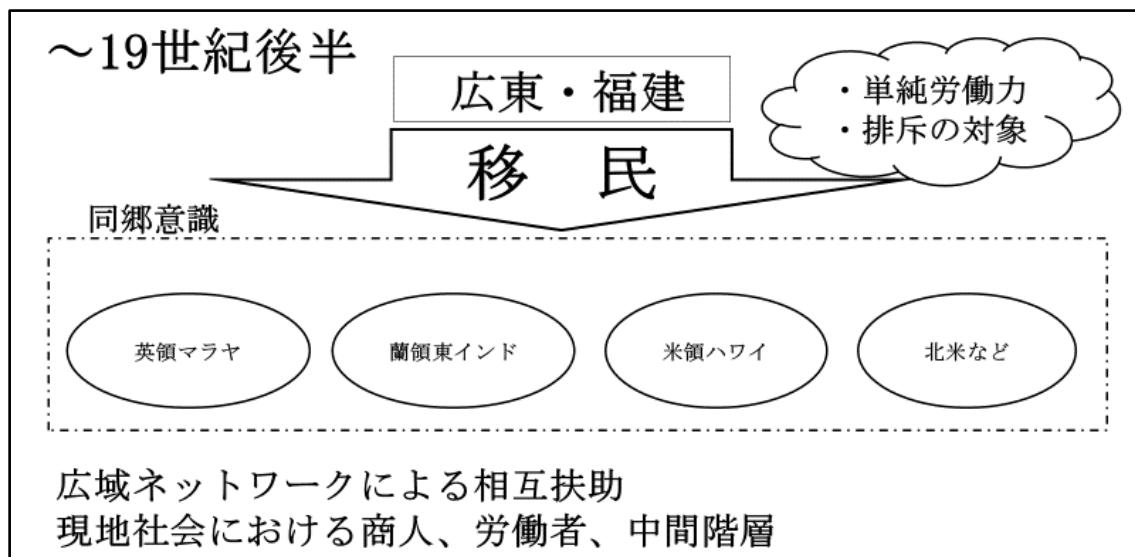
³⁸ [園田 2019、215-217 頁]。

³⁹ [寥 2011、38-44 頁]、[園田 2019、215-217 頁]。

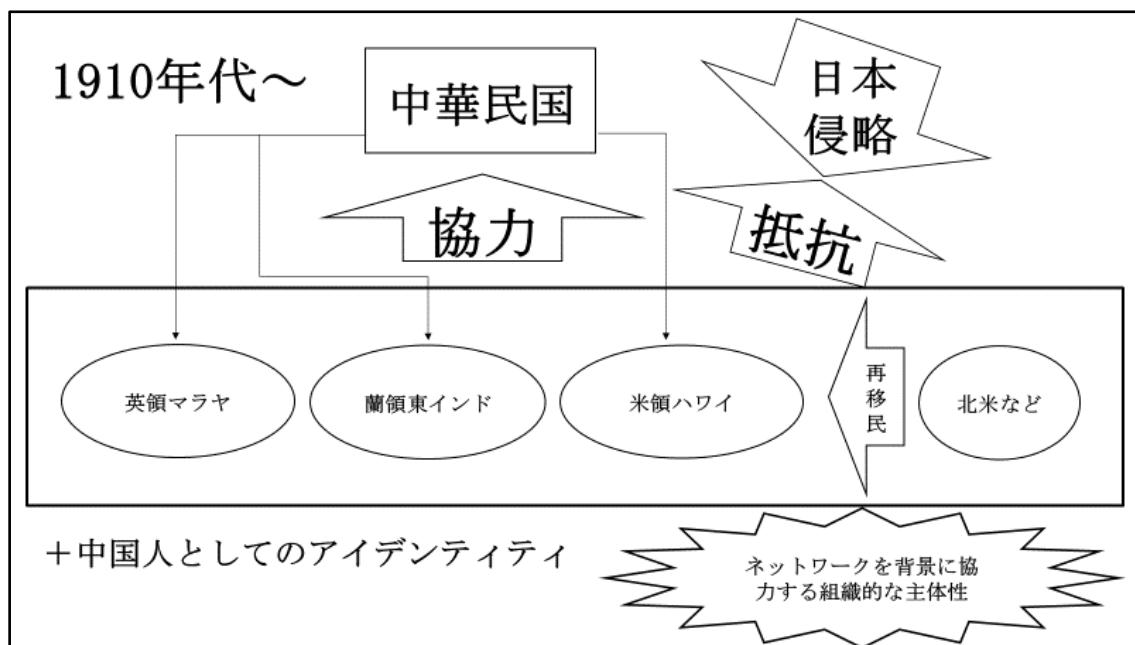
⁴⁰ [田中 2002、33-38 頁]、[寥 2011、36-37 頁]、[園田 2019、219-224 頁]。

⁴¹ 註 36 でも述べたが、中国と東南アジア諸国において二重国籍問題が生じた。第二次世界大戦後、東南アジア諸国でナショナリズムが盛り上ると、中国系移民は排斥の対象となつた。この問題は、1980 年の「中華人民共和国国籍法」によって二重国籍否定が明文化されたことで、基本的に解決をみた [田中 2002]。

中国人というアイデンティティを持った中国系移民のネットワークに変質した【図4】、まさにその転換期として戦間期が位置付けられると言える。



【図3】19世紀後半までの同郷ネットワーク



【図4】戦間期における中国アイデンティティを核としたネットワーク

第2章 インド系移民の主体的な役割からみる戦間期の時代性

本章では、インド系移民について扱う。インド系移民は、以下で述べるように主にイギリス帝国内を移動しているため、トランスインペリアルな存在とは言えない。しかし、中国系移民、日本人移民と並んで、インド系移民も「歴史総合」の教科書で取り上げられている。そこで、トランスインペリアル・ヒストリーの手法を用いて、インド系移民の捉え直しを図ることが本章の目的である。

1. 問題関心とインド系移民の動態

第1章で述べた中国系移民と同様、インド系移民も世界各地に移動していた⁴²。「歴史総合」の教科書では、以下のような記述がなされている。

「インド系移民は印僑と呼ばれ、19世紀初めには奴隸貿易が廃止されたあとの労働力として、イギリス植民地の開発に使われた。彼らは渡航費用を雇用主から前借りして労働を強制される弱い立場で、実態は奴隸労働に近かった。」〔帝国書院、2021年度検定、54頁〕

このようにインド系移民は、教科書記述において、安価な労働力で奴隸のような扱いをされてきたことに焦点が当てられている。しかし、19世紀後半以降は植民地の官吏などとしても活躍している。本章では、安価な労働力に留まらないインド系移民が果たした役割から、戦間期について検討を進めていく。

まず、インド系移民がどのような動きをしていたのかを概観する。

1833年にイギリスが奴隸制を廃止した。それを受け、19世紀中頃から奴隸の代替労働力として、インド系移民が大量に発生した。1920年に代替労働力としての移民が廃止されるまでに、推定で150万人が移民したとされる⁴³。19世紀後半からは、労働移民に加えて植民地行政に関わる官吏あるいは自由移民が増加した。彼らはビルマやマレー半島など、イギリス帝国の植民地へ移民し、コラボレーターとして植民地統治に協力した⁴⁴。

1920年代以降、非労働移民の増加が顕著となり、移民全体の53%を占めるまでになった。その中で多くのインド系移民が下級官吏として雇用された。彼らは鉄道・港湾・通信といった植民地支配における社会資本の整備・拡張に伴って需要が高まっていた技術者、さらには英語の他にタミル語、ベンガル語などインド諸言語を理解する者だった。これはインド本国における高等教育修了者の就職難に加えて、俸給の低さという問題のため、インド本国の中産階級が流出したことによるものである⁴⁵。この際、インド本国における鉄道建

⁴² [須山 1971、109頁]。

⁴³ [内藤 1996、20頁]。

⁴⁴ [重松 1986、162頁]。

⁴⁵ [田村 1985、6頁]。

設や運営、土木・農業といったことに関する知識・技術の移転も行われた⁴⁶。1938年6月には、インド政府はマラヤへの労働移民への一切の補助を停止した。後述のように、当時インド本国ではインド民族運動が高揚しており、そのなかでインド系移民の境遇は民族の尊厳を傷つけるものであるという主張も展開されたからである。また、1938年9月には、自費での渡航にも大幅な制限が設けられたほか、労働者の移民が停止された⁴⁷。

一方で、19世紀末以降には移民先での排斥感情も高まりを見せるようになる。排斥の動きに対して、インド系移民は自らをイギリス帝国の臣民として位置付け、白人と同等の権利を有すると主張した。その際、アフリカではインド系移民がインド国民会議派と連携して活動を展開していたとされる⁴⁸。排斥の動きに対するこうしたインド系移民の対応について、イギリス本国の植民地省は明確な態度を示すことはなかった。しかし、インド系移民が他の臣民と同様の権利を有することを否定することはできなかったとされる⁴⁹。このように、インド系移民はイギリス帝国の臣民としての自らの立場を、自らの権利獲得のために活用していたのである。

2. インド系移民とガンディー

アフリカに滞在したインド系の人物として、マハトマ・ガンディーの存在が想起される。彼のアフリカ滞在は約20年に及び、ガンディーはこの間に自身の政治・社会運動の基礎を築いたのである⁵⁰。アフリカ滞在中、ガンディーは人種差別的政策への抵抗運動を展開した。抵抗運動の根拠となったのが、インド系移民はイギリス帝国の臣民であるということだった。つまり、インド系移民もイギリス本国の白人と同等の権利を有するという主張である。また、こうした抵抗運動のなかで、ガンディーはインドにおける植民地支配の問題は、インド国内に留めるのではなく、アジアや環インド洋地域といったより大きな枠組みで捉えるべきだと認識するようになった。加えてムスリム商人層との関係も構築したことで、ガンディーはインドに帰国後、ムスリム政治家を取り込んだ非協力運動を指導することができたのである⁵¹。

このようにガンディーのアフリカでの経験は、その後のガンディーの活動の基礎を築いている。では、なぜガンディーはアフリカに渡ることになったのか。その背景にはインド系商人の存在があった。当時、インド洋には広域ネットワークが存在していた。その担い手がインド系ムスリム商人で、彼らは商売上の係争事件を解決するためにインドから弁護士を招聘することとした。その際に招かれたのがガンディーだったのである⁵²。ガンディ

⁴⁶ [古賀 2000、10 頁]。

⁴⁷ [水島 1999、149 頁]。

⁴⁸ [古賀 2000、81 頁]。

⁴⁹ [杉原他 1999、162 頁]。

⁵⁰ [秋田他 2003、313-314 頁]。

⁵¹ [長崎 2004、47 頁]。

⁵² [長崎 2004、47 頁]。

一が活躍するようになった背景には、商人によって構築されていたインド系移民のネットワークが関わっていたと言える。

先述のように、ガンディーは第一次世界大戦中にインドに帰国している。第一次世界大戦において、インドは自治獲得を求めてイギリスに協力し、多くの犠牲を払った。しかし、インドは戦争協力への見返りとしての自治をイギリスから認められることはなかった。そのため、イギリスへの不信感からインド国民会議派はイギリスと距離を取るようになった。また、こうしたイギリスによる対応を受け、インドでは独立運動の機運が高まることになったのである。

3. マラヤのインド系移民とインド本国

本節では、マラヤにおけるインド系移民が、第一次世界大戦後にインド本国で高揚したナショナリズムとどのように関わりを持ったのかについて述べる。そのなかでインド系移民の主体性を検討する。

まず、インド系移民の階層についてである。重松伸司によれば、インド系移民は大きく3つの階層に分けることができる。1つ目の階層は、移民エリート層である。この階層は、英領植民地政府の中級官吏層、プランテーション経営者、弁護士、医者などといった高学歴で専門職に就いている人たちが該当する。彼らはインドで英語教育を受けており、出身地やカーストといったエスニック・アイデンティティよりも職掌と社会的地位を重視していた。また、インド系移民の他階層とは関わりを持たない階層である。2つ目が移民中間層である。主に英語の知識を要する植民地末端行政官吏層グループで構成される。彼らはタミル語を用い、南インドとの経済的・文化的接触を保持していた。3つ目が移民下層で、インド系移民の大部分を占めていた。例えば、彼らがインド系移民に占める割合は、1921年が93.4%、1931年が94%となっていた。移民下層は、労務者や鉄道従業員、公私企業の現業員として働いていた階層である。彼らは一部のドラヴィダ運動指導者を除いて、原則として移民エリート層や移民中間層とは関わりを持たなかった⁵³。

また、インド系移民はマレー人とインド人の間を揺れ動いた結果、マレー人を選ぶ傾向があった。マレー人のほうが、インド人よりも優遇され、有利だったためである。一方で、文化はインド、宗教はイスラムといったように、インド系移民は複数のアイデンティティの間を揺れ動いていた⁵⁴。このように、インド系移民にはコミュニティとしてのまとまりが欠けていた。そのため、インド系移民が「インド人」として一枚岩となって行動することは困難であった。

こうした状況に転機をもたらしたのが、1937年のマラヤ・インド人中央協会の設立である⁵⁵。これまで政治運動の中心だった中産階級は、他コミュニティと交流することはほと

⁵³ [重松 1999、331頁]。

⁵⁴ [古賀 2022、85頁]。

⁵⁵ [田村 1982、7頁]。

んどなかった⁵⁶。しかし、本国でのインド・ナショナリズム高揚に共感して、マラヤでも労働者問題に关心を示す層が出現した。その結果、インド国民会議派のラール・シャーストリーとジャワハルラール・ネルーがマラヤを相次いで訪問し、マラヤにおけるインド・ナショナリズムは頂点に達することになる⁵⁷。

インド本国側でも、早くから移民の労働条件に关心が向けられていた。そのため、上述のようにインド国民会議派のシャーストリーとネルーがマラヤを訪問したのである。しかし、訪問の結果、両者はマラヤにおけるインド系労働者の状況はそれほど悪くないという印象を持った。以後、インドにおけるマラヤへの関心は急激に低下していくことになる⁵⁸。インド本国からの関心の低下を受け、第二次世界大戦後マラヤのインド系移民は、インド・ナショナリズムからタミル・ナショナリズムへと転向することになった⁵⁹。

4. 小括

19世紀末以降、インド系移民はコラボレーターとして、イギリスの帝国支配に協力してきた。その際、インド本国における社会資本や土木・農業技術の移転も行っていた。一方で、人種差別的な政策に対しては、イギリス帝国の臣民としての権利を主張し、抵抗した。

戦間期には、移民先で排斥の動きが強まった。こうした動きへの危惧から、インド系移民は「インド人」として団結し、インド本国で高揚していたナショナリズムとの協調を図った。このようにインド系移民はインド本国の運動とも連携するが、第二次世界大戦後には離散することになる。そして、インド・ナショナリズムとの協調から、現地社会での自らのアイデンティティ獲得へと路線変更することになったのである。

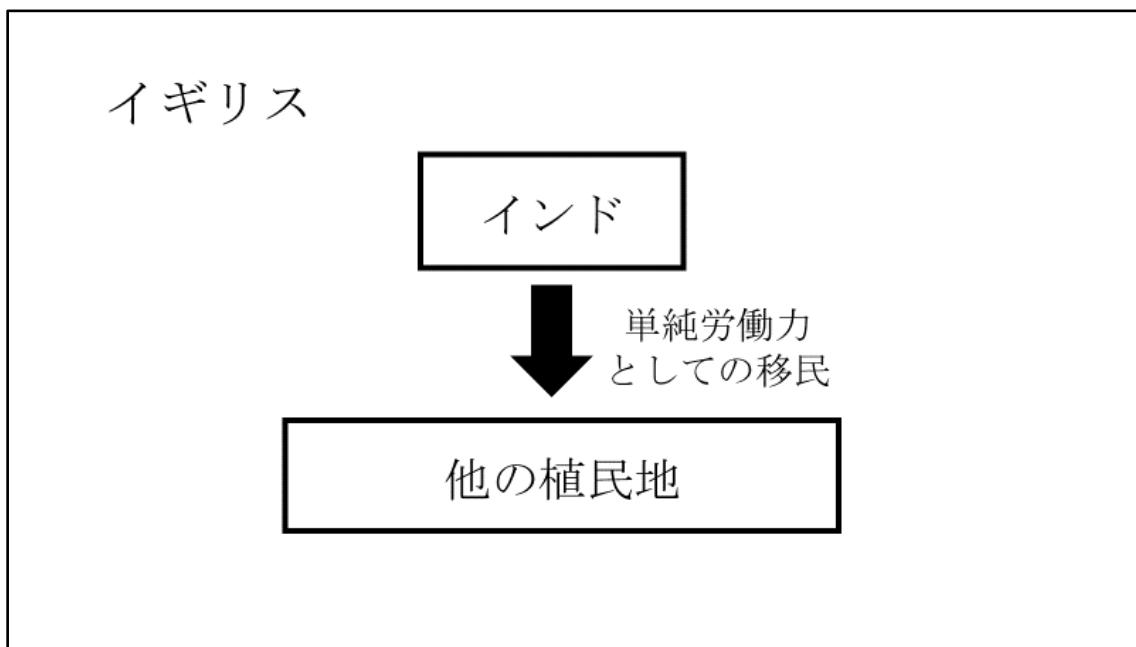
本節の内容をまとめたものが以下の図である。これまでインド系移民は、イギリス帝国のもと、単純労働力として帝国内の他の植民地に渡っていたとされてきた【図5】。しかし、トランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いると、インド系移民はイギリス帝国の臣民として自らの権利を主張したり、コラボレーターとして帝国支配に協力したりしていたことが明らかとなった【図6】。また、インド本国とアフリカや東南アジアとのネットワークを形成し、知識・技術の移転、インド国民会議派との連携などを行っていたのである。

⁵⁶ [田村 1982、11 頁]。

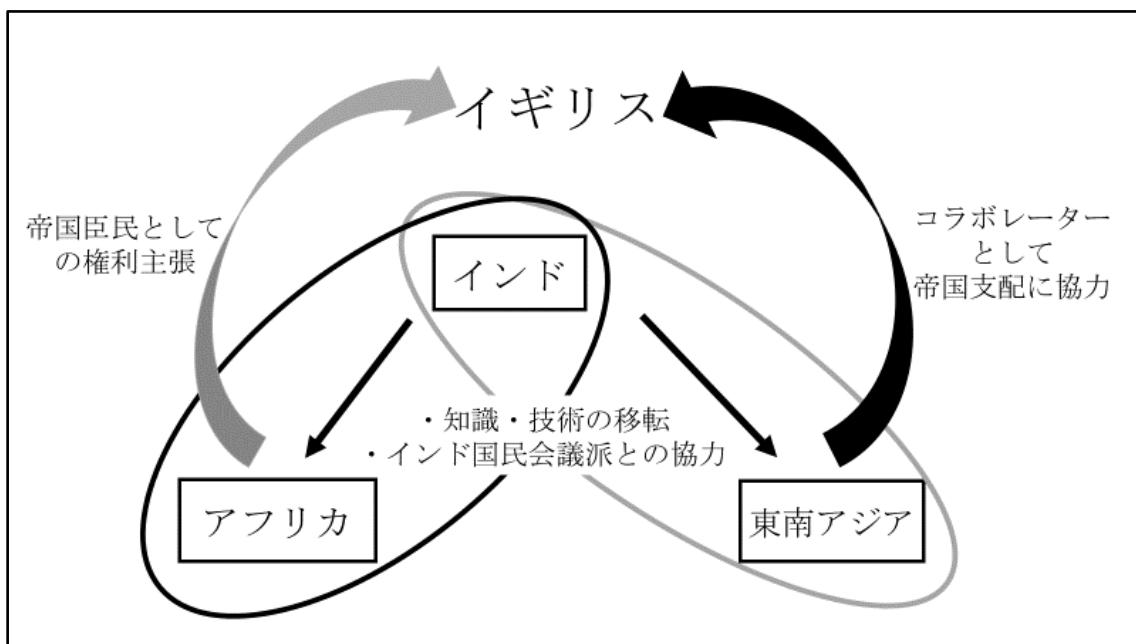
⁵⁷ [田村 1982、10 頁]。

⁵⁸ [田村 1982、13-14 頁]。

⁵⁹ [田村 1982、16 頁]。



【図 5】従来の見方



【図 6】トランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いたインド系移民

第3章　日本人移民の主体的な役割からみる戦間期の時代性

1.　日本人移民に関する先行研究と教科書記述に見られる傾向

本節ではまず、日本人移民を対象とする先行研究を整理し、その問題点について述べる。日本における移民史研究は、移民政策や移民を斡旋した諸機関、各県の地域的背景に注目した、送り出し国（日本）を対象とする研究⁶⁰を中心に進められてきた。しかし1970年前後からは、アメリカ、ハワイ、カナダ、ブラジル、満洲などの受け入れ国の日系人を対象とする研究⁶¹が多くなっている。これらの研究の問題点としてしばしば指摘されるのが、移民を地域別に分析することによる研究の個別化・細分化である⁶²。また、学際的な視角に乏しいことで、日本帝国史と移民史との間に隔たりができていることも重要な問題点である⁶³。

次に、現行の「歴史総合」の教科書における、日本人移民に関する記述について分析する。多くの教科書に、移民の動向が「開始→増加→摩擦→排斥」という単線的なエピソードで描かれる傾向があると指摘できるが⁶⁴、序章でも紹介した通り、特に移民の禁止やアメリカからの排斥という側面に焦点が当てられていることが分かる。問題は、日本人移民に関する記述がそこで途絶えてしまっており、移民がただ排斥されただけの存在として記述されている点である。

しかし近年では、帝国を越えて移動した人々に注目することで帝国史の見直しを図る、トランスインペリアル・ヒストリーの視角が提起されており、その中でも特に帝国間の「移転」と「相互作用」に注目する必要性が強調されている⁶⁵。本章ではこの視角に基づき、特に日本人移民の入植者植民地主義を通じた本国とのつながりや、帝国を越えた再移民という動きに注目することで、日本帝国史と移民史とを接合し、先行研究や歴史教育における問題を解決することを目指す。その上で、排斥という側面ばかりが強調されてきた日本人移民の主体性を描き出し、その動きから見える戦間期の新たな捉え方を提案する。

⁶⁰ 日本の移民政策に関する研究としては、[穴田 1931]など戦前からの蓄積がある。移民を斡旋した諸機関に関する研究としては、特に移民会社を対象とするものが多く、[石川 1970]が代表的である。各县の移民送り出しやその背景に関するものとしては各地域の自治体史が挙げられるが、特に沖縄県においては蓄積が豊富であり、県史のみならず市町村史誌や字史誌^{あざ}にも記述が見られる。

⁶¹ 対象地域だけでなく、その内容も職業・文化・宗教・ジェンダーなど多岐に渡る。

⁶² [岡部 2002、4 頁]。

⁶³ その一例として、「日系アメリカ人研究と日本帝国史研究はそれぞれの相関性が考慮されることなく、まったく関係のない別のテーマとして研究者によって取り組まれている」という指摘がある [東 2022、11 頁]。

⁶⁴ その一例を以下に挙げる。「ハワイやアメリカでは、先行した中国からの移民が制限されたことで、それにかわる労働力として日本から移民が受け入れられたが、その数が増加するにつれて摩擦を生じて制限されたため、日露戦争後になると、ブラジルをはじめとする南アメリカに向かった。」[山川出版社、2021 年度検定 A、73 頁]

⁶⁵ [Hedinger and Heé 2018、p. 437]。

2. 19世紀後半～20世紀前半の日本人移民の概況

具体的な事例を紹介する前に、本節では岡部牧夫の時期区分に基づいて、日本人移民が辿った大まかな流れについて述べる。岡部が提案する時期区分は以下の通りである⁶⁶。

第一期：端緒的移民期（～1884年）

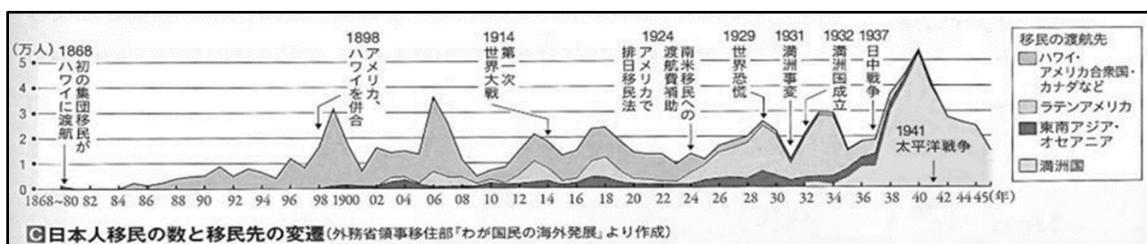
第二期：移民活動の成立期（1885～1904年）

第三期：移民活動の社会化の時期（1905～1924年）

第四期：移民活動の国策化と戦時化の時期（1925～1945年）

第一期は、個人の斡旋による農場労働者のほか、苦学生や亡命者などからなる初期移民の時代である。「からゆきさん」と呼ばれる女性たちが、アジアをはじめとする諸地域に渡航し始めたのもこの時期の特徴の一つとされる。第二期は、ハワイへの官約移民をはじめ、アメリカ・ハワイへ多くの移民が契約労働者として渡航した時代である。なお、1894年にハワイ官約移民が終了してからは、移民会社が中心となり各地への労働者の斡旋を担うようになる。第三期は、日本帝国が朝鮮・満洲へ影響力を拡大させたことでアジアへの移民が増大したほか、移民先の多様化が見られた時代である。その一例として、1908年の日米紳士協約によりアメリカへの移民が制限されたことで、中南米が新たな移民先として台頭している。第四期は、1924年の新移民法⁶⁷によってアメリカへの移民が禁止されたことで、ブラジルへの移民が増大した時代である。また、「満洲移民」が国策として推進されたこともこの時期の大きな特徴である。

以上の流れをよく示しているのが、次の【図7】である。本章では、「歴史総合」の教科書における記述の豊富さや人数の多さから、アメリカに渡った日本人移民を取り上げ、特にハワイ・カリフォルニアの事例に焦点を当てて議論を進めていく。



【図7】日本人移民の数と移民先の変遷【山川出版社、2021年度検定A、23頁】より転載

⁶⁶ [岡部 2002、22-52頁]。

⁶⁷ 年間の移民受け入れ数の上限を国別の実績でさだめる一方、帰化不能外国人の入国は、一時帰国者の再入国以外認めないとする連邦移民法。一般に「排日移民法」と呼ばれる〔岡部 2002、37頁〕。

3. ハワイ・カリフォルニアに渡った 19 世紀後半の日本人移民

本節で具体的な事例に入っていく前に、まずは日本における移民活動開始の背景について述べる。先行研究ではしばしば、プッシュ・プル要因による説明がされている。具体的には、日本における人口の爆発的増加と耕作地の拡張限界による労働力過剰をプッシュ要因、ハワイや北南米諸国における慢性的な労働力不足をプル要因として、日本人の移民活動開始を説明するものである⁶⁸。このほかに、海外の賃金が日本に比べ格段に高かったこともプル要因の一つであるが⁶⁹、本章で特に強調しておきたいのは、海外移住による民族膨張を理想と見なす知識人・派閥が出現したことが、移民を送り出すプッシュ要因として機能していた点である。その代表例が、1884 年の福沢諭吉による『時事新報』の社説である。「故郷を去て業を海外に営む者は間接の報国尽忠なりと知る可きなり」⁷⁰という彼の言葉に影響されるように、1884 年から 1887 年にかけて、膨張主義的な海外発展に関する一般言説の礎石が形成された⁷¹。これが一般に「入植者植民地主義⁷²」言説と呼ばれるものの萌芽であり、特に都市部の若者に対して、海外に移住することを促す一つの要因となっていた。

次に、ハワイ日系人社会の形成過程について述べる。近代日本におけるハワイ移民の最も早い例は 1868 年に確認できるが、本格的な移民活動は 1885 年以降の官約移民から始まる。砂糖産業の労働力不足に喘ぐハワイ王国からの要請に応える形で、政府自らが契約労働者をハワイに斡旋したこの体制は 1894 年まで続き、この期間に 29,039 人がハワイに渡航した⁷³。官約移民終了後は、民間の移民会社が労働者斡旋を担うようになり、ハワイがアメリカに併合される 1898 年までにおよそ 46,000 人の移民を送り出している⁷⁴。一般的に政府や移民会社の斡旋を受けた移民は契約労働者である場合が多く、数年の出稼ぎが終われば本国に戻ることになっているが、上記の期間にハワイに残った移民の数は 50,000 人を超える⁷⁵。1900 年には日本人移民の総人口がハワイ人口の約 40% を占めるなど、日本人は民族別構成比で見ても最大の民族集団となっていた⁷⁶。

続いて、カリフォルニア日系人社会の形成過程について述べるが、ここには先に述べた入植者植民地主義言説の影響が強く見られる。特に 1880 年代半ばになると、言説に感化さ

⁶⁸ [サヴェリエフ 2005、29 頁]。

⁶⁹ [坂口 2018、77 頁]。

⁷⁰ 「奮て故郷を去れ」[福沢諭吉・慶應義塾(編) 1970、526 頁]。

⁷¹ [東 2022、45 頁]。

⁷² セトラー・コロニアリズム(settler colonialism)の邦訳。一般に、伝統的な植民地主義が少数派の統治による先住民の労働力および人的資源の利用や搾取によって特徴づけられるのに対し、入植者植民地主義は、入植者の物理的共同体や文化、政治経済構造の霸権による先住民の排除によって特徴づけられる [東 2022、6 頁]。

⁷³ [白水 2018、60 頁]。

⁷⁴ [白水 2018、60 頁]。

⁷⁵ [白水 2018、60 頁]。

⁷⁶ [菊池 1995、49-51 頁]。

れた若者が多く渡米するようになり、初期日本人社会のリーダー的存在となっていました⁷⁷。また 1887 年には、カリフォルニア農村地帯への日本人農民入植事業が開始されている⁷⁸。この事業は最終的には失敗するものの、農民たちは初期日本人社会に吸収されていく。1894 年からは、移民会社の斡旋を受けた労働者が移民として多く入ってくるようになり、ハワイ併合が行われた 1898 年以降はハワイからの転航者も増加した。

しかし一方で、ハワイ・カリフォルニアの両地域において増加する日本人移民に対して、1890 年代からは排斥の機運が高まっていた⁷⁹。1908 年には日米紳士協約により新規の移民の入国が禁止され、1924 年にはいわゆる「排日移民法」により、移民の全面的禁止に至った。現地に既に定住していた日本人移民たちも、黄禍論に扇動された人々による攻撃の対象となり、差別的な待遇を受けるようになっていった。

4. 20 世紀前半におけるアメリカからの再移民

日本人移民に対する排斥運動が高まる中で、戦間期には農業に従事した移民たちによる、日本帝国の新たな勢力圏内への再移民という動きが見られるようになる。本節では、ハワイ・カリフォルニアにおいて排斥された日本人が再移民という選択をとった事例について紹介する。

ハワイで農業に従事した日本人移民たちは、その気候の類似性から、再移民先として台湾に注目する。早い例では 1900 年代から、ハワイで糖業に従事していた日本人移民が台湾に再移民して台湾糖業の近代化を支えた事例がある⁸⁰。また、パイナップル産業においても日本人の再移民が顕著である。1911 年には、ハワイ初期日本人社会の指導者として活躍した大槻幸之助という人物が台湾へ再移民し、その際に劣等な台湾原産種に代わるハワイ種「スムースカイエン」を導入している⁸¹。台湾のパイナップル産業にハワイ種が持ち込まれたことにより、以降はパイナップル栽培経験者のハワイから台湾への大規模な移動経路が生まれる。その一人が岡崎仁平であり、1925 年の再移民以降、最新の農業機械やハワイ式の労務管理法・大農園式耕作法を導入することで、台湾パイナップル産業のハワイ化を推進している⁸²。

カリフォルニアの日本人移民は、その地形的類似性から、同様の手法で農業を行える好適地として満洲に注目する。1921 年に再移民した千葉豊治は、満洲にアメリカ式の機械農業を輸入する傍ら、カリフォルニア在住の日本人農業者の満洲開拓における有用性について

⁷⁷ [坂口 2018、76 頁]。

⁷⁸ [東 2022、48-50 頁]。

⁷⁹ 東栄一郎によれば、日本人移民に対する排斥運動が特に高まりを見せるのは 1905~1908 年、1919~1924 年の二つの時期であるが、これらはそれぞれ日本が公式あるいは事実上の植民地を獲得した時期にちょうど重なることから、日本の帝国的膨張と移民の排斥運動が連動していることが分かる [東 2022、118-120 頁]。

⁸⁰ [飯島 2021]。

⁸¹ [東 2022、227-233 頁]。

⁸² [東 2022、233-257 頁]。

て主張し、満洲の農業者や技術系官僚から注目を浴びている⁸³。1930年に再移民した佐藤信元は、当時から米作者の権威として広く知られており、アメリカ式米作を満洲に導入する一方で、機械で米作を行うことのできる日本人移民をカリフォルニアから満洲へ斡旋することにも取り組んでいる⁸⁴。

以上のように、ハワイ・カリフォルニアの日本人移民は、独自の農業経験を携えて自帝国内の新天地に再移民することで日本の植民地開拓事業に従事するという選択をとった、主体的な存在であった。当時、両地域において再移民という選択をとった日本人移民の数は定かではないが⁸⁵、全ての人々がこのような選択をとったわけではないことに注意する必要がある。その一例が、牧師としてハワイで活動した奥村多喜衛による「排日豫防啓発運動」の展開である。彼は白人雇用主と日本人労働者との間に入り、日本人に対して日本国籍からの離脱や意識改革を訴えることで日本人社会のアメリカ化を図るなど、日米間の摩擦の軽減に努めた⁸⁶。形は違えども、これも移民が日米両帝国に跨って主体性を発揮した一例と言えるだろう。

5. 小括

本章では特に戦間期の日本人移民の動向に注目しながら、彼らがただ排斥されただけの存在ではなく、排斥に際してさまざまな主体性を発揮したことを紹介してきた。特に再移民という選択は彼らにとって、自帝国外で人種的マイノリティとして支配される側から、自帝国内で人々を支配できる側への立場の変化を伴うものであった⁸⁷。また、この再移民はハワイと台湾、カリフォルニアと満洲との間に、人・情報の移動という形での繋がりを形成した。この繋がりを介して、日本人移民がアメリカで獲得した農業の実体験や専門知識が還元され、日本の新たな勢力圏の開拓を支えることになったのである。

以上の議論を踏まえると、従来の日本帝国史・移民史研究をどのように見直すことができるであろうか。第1節で述べたように、従来の両研究分野はそれぞれの殻に閉じこもり、二つの間には大きな懸隔が存在した。ここにおいて、二帝国間を移動した移民の主体性は

⁸³ [東 2022、192-203 頁]。

⁸⁴ [東 2022、205-217 頁]。

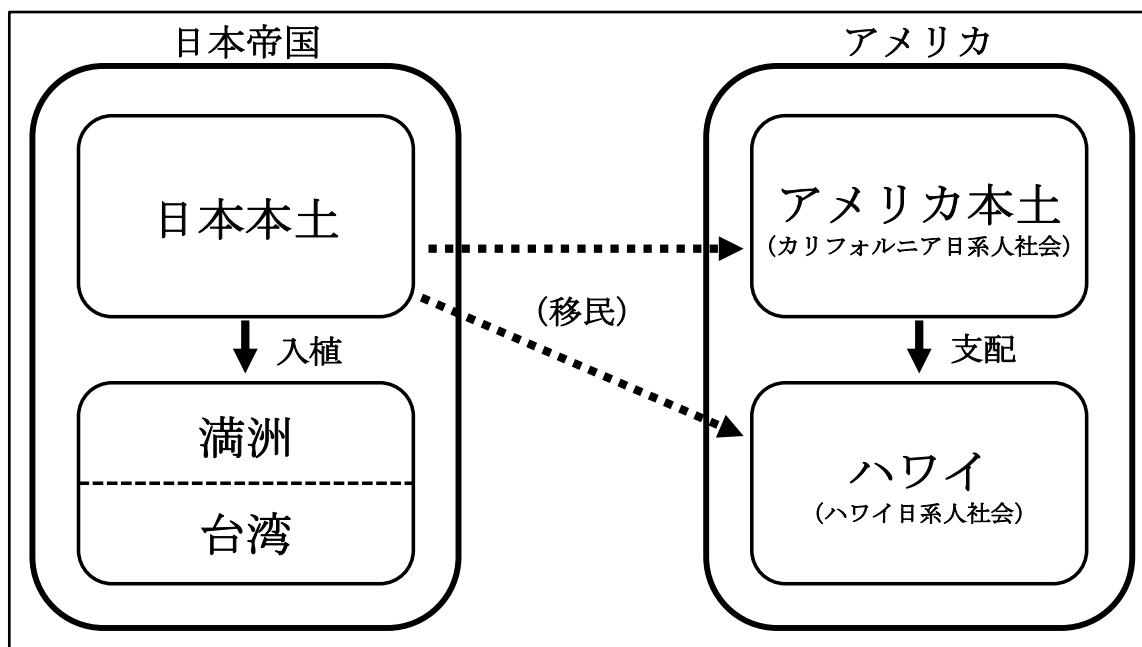
⁸⁵ ハワイを含めたアメリカ全土から満洲への再移民は約 2,000 人にのぼると推測されているが [東 2022、190 頁]、ハワイ・カリフォルニアといった地域ごとの再移民数や、台湾に再移民した日系アメリカ人の数については明らかになっていない。

⁸⁶ [中川 2000、108-122 頁]。

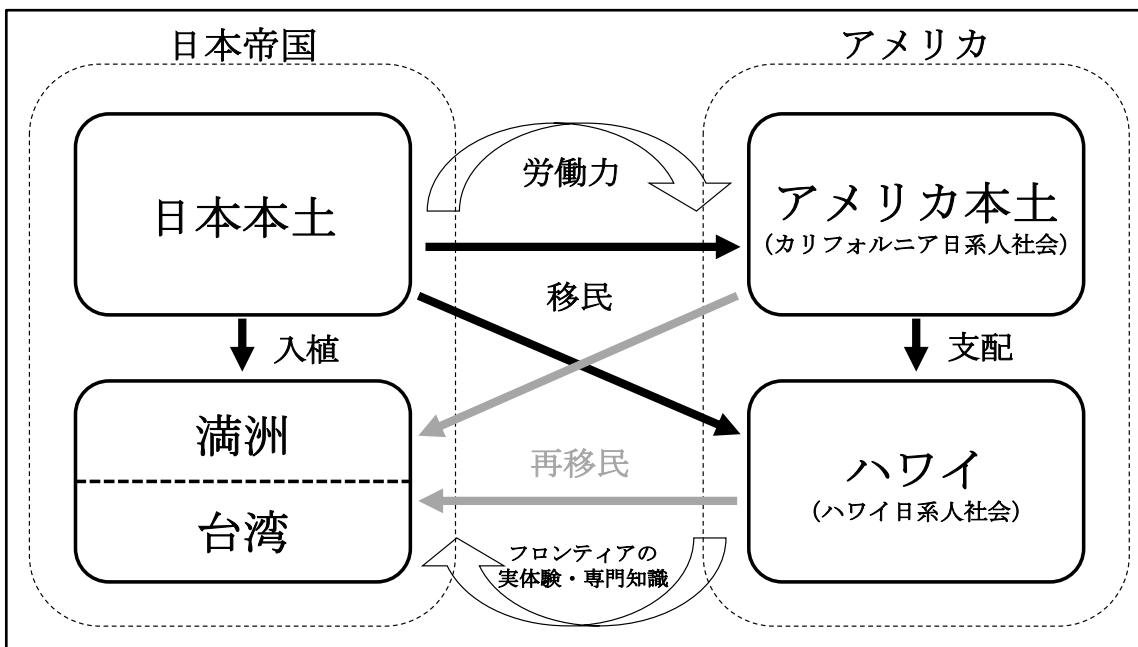
⁸⁷ 移民にこのような立場の変化が生じた他の事例としては、沖縄からの移民が挙げられる。沖縄の人々は日本帝国の中では周縁化され、「沖縄人」として本国からの差別や偏見に苦しんだが、多くの沖縄系移民が渡ったフィリピンや南洋諸島では「日本人」への同化を目指した活動が顕著であった。特に植民地台湾においては、帝国主義的なキャリア形成による「植民地の日本人」としてのアイデンティティ獲得という、被支配者から支配者への社会的地位の変化が見られる [松田 2021]。本稿で深く検討することはできなかったが、日本の帝国的拡大を利用し、上昇志向をもって移動した沖縄系移民に注目することも、トランスインペリアル・ヒストリーの視角から日本帝国史と移民史とを架橋するうえで有効な取り組みであると言える。

等閑視されてきたのである【図8】。しかし、トランスインペリアル・ヒストリーの視角から移民の働きに注目することで、この問題は解消された。つまり、日本人移民は労働力としてアメリカに資する一方で、そこで得た経験や知識を携えて再移民することで日本の帝国的膨張を支えるといった具合に、日米帝国間には移民により「移転」と「相互作用」がもたらされていたと結論づけることができるのである【図9】。

そしてこの再移民という動きは、戦間期の特徴と深く関わっている。つまり、日本の東アジアにおける勢力圏の拡大と、アメリカにおける日本人移民排斥運動の高まりとが、いずれも戦間期にピークを迎える形で高まったことで、再移民とそれに伴う知識・経験・資本の環流が生まれた。帝国拡大と移民排斥が同時進行したことと、それにより太平洋を越えた人の流れが活性化したことは、戦間期を捉える上での新たな特徴と言えるだろう。



【図8】従来の日本帝国史・日系アメリカ人史のイメージ図



【図9】トランスインペリアル・ヒストリーを用いた
日本帝国史・日系アメリカ人史のイメージ図

終章

1. トランスインペリアル・ヒストリーの視座から考察した各移民の特徴

ここまで中国系移民、インド系移民、日本人移民について、それぞれの移民の主体的な役割と、19世紀以降各地に移住した彼らが戦間期においてどのように時代を動かしてきたかについて明示した。本章では、序章で設定した問い合わせに関するまとめを行うとともに、歴史教育への提言を行う。

問い合わせ①では、トランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いてアジア系移民を比較し、どういった共通点と相違点が見出せるか検討し、【表3】にまとめた。各移民の特徴をまとめる際に設定した項目は、「移転」と「相互作用」、各移民の主体的役割、「関係性（つながり）」の3つであり、それぞれに関して移民ごとに比較した。

	移民を媒介とした 「移転」と「相互作用」	移民先での各移民の 主体的役割	移民により形成された 「関係性（繋がり）」
中国系 移民	・「越境生」が高い →情報文化など活発な交流と移転 ⇒出身地の近代化へ作用	・植民地支配の仲介者 →コラボレーター ・同郷組織の役割 →相互扶助	・広域同郷ネットワーク +中国ナショナリズム ⇒各地域で互いに連動した抗日救国運動 +支える中国政府
インド系 移民	・鉄道などインフラ整備 →知識移転 ・農業技術の移転	・帝国内を自由に移動 →植民地支配に協力 ・臣民の権利を主張した反抗 ⇒コラボレーター	・アフリカ人種差別的政策への反対 ・本国のナショナリズム運動との連携 ・マラヤインド人会議
日本人 移民	・移民による労働 ⇒再移民による知識・経験の還元 (帝国間の相互作用)	・ハワイで日本人のアメリカ化を推進 →コラボレーター	・本国と移民社会との繋がり ・カリフォルニア-満洲 ハワイ-台湾 ⇒再移民による地域間の繋がり

【表3】トランスインペリアル・ヒストリーの視座から考察した各移民の特徴

以上のように、各移民をトランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いて考察すると、次のような共通点と相違点が見いだすことができる。

共通点としては、各移民が地域を越えた情報・文化・技術・知識の移転をもたらした点や移民先において支配層と現地社会との間でコラボレーターとしての役割を担った点、そして複数の地域にまたがって関係性（つながり）を形成し、利用した点が挙げられる。一方で相違点としては、中国系移民や日本人移民では帝国の枠を超えた移動が見られたが、インド系移民の場合はイギリス帝国内の移動が中心であったということや、日本人移民やインド系移民は帝国の支配に同調した形で移動していたが、中国系移民ではそのようなケースは見られなかったことが挙げられる。

トランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いると、中国系、インド系、日本人移民は従来の一国史や地域史の枠組みにとらわれない空間的な広がりを持ち、知識の移転や相互作用、コラボレーターなど重要な役割を担っていたアクターであったと言える。加えて、各移民は、古くからの同郷ネットワークの存在の有無、帝国臣民としての権利、移民先からの排斥など移民先で異なる状況下にあったが、各移民が違った立場に応じて主体性を発揮していた姿が見えてきた。

トランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いることで、従来の商人・労働者としてのみの移民のイメージや、排斥の対象など一面的に理解され、描かれてきた移民の姿を再定義することが可能である。

2. 戦間期の時代性

本節では、アジア系移民に着目することで、「移民の世紀」と呼ばれた19世紀と、後の戦間期の時代性にはどのようなつながりがあると言えるのか。また、それによりこれまでの戦間期の捉え方をどのように刷新することが可能になるのかという問い合わせ②について、移民ごとに述べる。

まず中国系移民である。19世紀において、中国系移民のつながりは広範化しながらもあくまで同郷ネットワークに留まっていた。しかし、戦間期における中国ナショナリズムの高まりに触発され、中国系移民のつながりは「中国人」というアイデンティティを持った中国系移民のネットワークに変化した。このネットワークは、後の日本の侵略に対抗する中で、中華民国を核とする国民意識をより強く持つネットワークに変質することになるのである。

次にインド系移民である。第一次世界大戦において、インドは戦後の自治実現を期待してイギリスに協力した。インドはイギリスの勝利に貢献するが、その際多くの犠牲を出すことになった。しかし、イギリスはインドの自治を認めなかつたため、戦間期にはインド本国においてインド・ナショナリズムが高まりを見せることになる。このナショナリズムの高揚と連動して、マラヤなどでもインド系移民によるインド・ナショナリズムが高まつた。このように、イギリス帝国とその植民地という大きな枠の中で、大陸を越えたインド・ナショナリズムの展開が見られた時代が、戦間期だったのである。

最後に日本人移民である。中国系移民が排斥された19世紀後半から排日移民法が成立する1924年まで、日本人移民はアメリカ社会に根付くことができた。ここで得た農業経験は、日本人排斥運動で日本人移民のなかでアメリカを去った者により、ほぼ同時期に発生した日本帝国の植民地開拓事業に活かされた。アメリカから再移民した日系人は、台湾や満洲の近代化に貢献することになったのである。つまり、日本人移民からみた戦間期は、アメリカでの移民排斥と日本帝国の勢力圏拡大が同時進行したことで、太平洋を越えた大規模な移民（及びその知識・経験・資本）の環流が新たに生まれた時代だったと言える。

移民とナショナリズムの関わりについて、2点述べる。1つはアジア民族主義である。「移民の世紀」に各地に広がった移民は、本国のナショナリズムに呼応し、自らを本国と同一のアイデンティティを持つ存在として意識するようになった。この変化が、ナショナリズムがグローバルに展開する新しい民族ナショナリズムの時代を生み出したのである。もう1つは、日本のアジア進出である。「移民の世紀」に移動した多くの移民は、北米でのアジア系移民排斥運動を喚起した。北米から排斥された日本人移民と、日本の勢力圏拡大が同時進行することになった。それにより太平洋を越えた大規模な移民とその知識・経験・資本の環流が新たに生まれ、帝国が必要とした知識や技術をもたらしたのが戦間期である。

以上のように、移民法の制定など、戦間期はアジア系移民にとって大きな転換点となっていた。そのような状況に対して、アジア系移民は19世紀から築いてきたネットワークや独自の知識・経験を生かして対応した。このような戦間期の特徴は、移民の側に着目しなければ見えてこないものである。

3. 教育現場への還元

以上のように、19世紀以降のアジア系移民をトランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いて分析することで既存の帝国史を再定義できること、また、移民の多様な役割を明らかにすることができた。更に、アジア系移民は戦間期の各帝国にとって重要なアクター

であったことが明らかになった。それでは、これらの知見は高校の教育現場においてどのように活用できるのか最後に述べたい。周知のことであるが、本年度から世界史と日本史を統合した「歴史総合」が始まり、次年度から「世界史探究」「日本史探究」が始まる。小川幸司は、これらの科目を導入した目的は、歴史学習を教師主体から生徒主体へ、「暗記する歴史」から「思考する歴史」へ転換させることであった⁸⁸とし、生徒が受動的に学ぶ姿勢からの脱却とともに、「思考の深さ」へ照準を移した「思考する世界史」への転換を可能とするために必要な視点として以下の4つを挙げている⁸⁹。

- 1 ジェンダーや人種・民族などの世界史のフレーム自体を脱構築していくこと。
- 2 地域・日本・広い地域・世界をむすぶ世界史像を構築することを生徒自身が実践し、それを他者と交流しながら、多様な世界史像がありうることを学ぶこと。
- 3 ある歴史事象を通して獲得した「人間・社会の洞察」が他のどのような歴史事象の分析と共に通・相違しているのかという歴史批評のトレーニングを、まさに日本と世界の諸地域を比較しながら重ねていくこと。
- 4 歴史の中の「応答する主体」(agency)を考えることで、自分もまた「応答する主体」であることを意識すること。

本稿で扱ったアジア系移民の内容を、上記の1から4までの項目に当てはめるとどのような授業が可能になるか、以下に例示する。

- 1 帝国の枠を超えて移動した移民を、トランスインペリアル・ヒストリーの視座を用いて考察することで、帝国や地域という世界史のフレームの再構築が可能になる。
- 2 移民が持っていたネットワークや再移民の過程でもたらされた知識などの相互作用に着目することで、地域・日本・広い地域・世界をむすぶ新たな世界史像を構築することが可能になる。
- 3 それぞれの移民が担った多様な役割とともにその共通点と相違点を比較することで、移民とこれまでの帝国史が持っていた一面的なイメージを批判的に考察するといった、歴史批評のトレーニングにつなげることが可能になる。
- 4 教師から「これまで学習したアジア系移民の歴史や、現代世界の中での多様な移民の事例を踏まえて考察すると、移民の増加と社会の変容との関わりは、どのように説明することが可能になるか」などの問い合わせを投げかけることで、生徒自身が持つ、移民の概念的理解を、私たちの社会と結びつけて考察することが可能になる。

⁸⁸ [小川 2021、63-65 頁]。

⁸⁹ [小川 2021、64-65 頁]。

以上のように、世界各地に存在した移民の中でも、今まで注目されてこなかったアジア系移民を主題とした学習は、帝国・地域を越えた世界について学習する機会を提供し、大きな枠組みで世界を捉える見方・考え方を育て、また、これまで周辺化されてきた人々の活動に着目する幅広い関心につながる重要な学びを提供する機会になると考える。

これまで述べてきた本稿の内容が、高校現場の歴史教育における新たな学習のきっかけになることを期待し、筆を擱くこととしたい。

参考文献

使用した教科書

- 『歴史総合』(実教出版、2021 年度検定 A)
- 『詳述歴史総合』(実教出版、2021 年度検定 B)
- 『私たちの歴史総合』(清水書院、2021 年度検定)
- 『高等学校歴史総合』(第一学習社、2021 年度検定 A)
- 『高等学校 新歴史総合 過去との対話、つなぐ未来』(第一学習社、2021 年度検定 B)
- 『明解歴史総合』(帝国書院、2021 年度検定)
- 『詳説歴史総合』(東京書籍、2021 年度検定 A)
- 『新選歴史総合』(東京書籍、2021 年度検定 B)
- 『私たちの歴史総合』(明成社、2021 年度検定)
- 『歴史総合 近代から現代へ』(山川出版社、2021 年度検定 A)
- 『わたしたちの歴史 日本から世界へ』(山川出版社、2021 年度検定 B)
- 『現代の歴史総合 みる・読み解く・考える』(山川出版社、2021 年度検定 C)

序章

Hedinger, Daniel and Heé, Nadin

- 2018 “Transimperial History - Connectivity, Cooperation and Competition”, *Journal of Modern European History*, 16-4, pp. 429-452.

秋田茂

- 2019 「19世紀「パクス・ブリタニカ」の世界」秋田茂(編)『グローバル化の世界史』ミネルヴァ書房、171-203 頁。

東栄一郎(飯島真里子他訳)

- 2022 『帝国のフロンティアをもとめて—日本人の環太平洋移動と入植者植民地主義—』名古屋大学出版会。

宇山智彦

- 2013 「ユーラシア近代帝国論へのいざない」宇山智彦(編)『ユーラシア近代帝国と現代世界』ミネルヴァ書房、1-20 頁。

岡部牧夫

- 2002 『海を渡った日本人』(日本史リブレット 56) 山川出版社。

小川幸司

- 2021 「〈私たち〉の世界史へ」小川幸司(編)『岩波講座世界歴史 01 世界史とは何か』岩波書店、3-78 頁。

可児弘明他(編)

- 2002 『華僑・華人事典』弘文堂。

- 菅英輝
- 2016 「「非公式帝国」アメリカとアジアの秩序—1945～1954年—」宇山智彦（編）『ユーラシア近代帝国と現代世界』ミネルヴァ書房、190-218頁。
- 北村暁夫
- 2022 「移民の世紀」北村暁夫・中島毅『近現代ヨーロッパの歴史一人の移動から見る一』放送大学教育振興会、86-102頁。
- 杉原薫
- 1999 「近代世界システムと人間の移動」杉原薫他（編）『岩波講座世界歴史 19 移動と移民—地域を連結するダイナミズム—』岩波書店、3-51頁。
- 園田節子
- 2009 『南北アメリカ華民と近代中国—19世紀トランスマジック・マイグレーション—』東京大学出版会。
- 羽田正
- 2010 「新しい世界史とヨーロッパ史」『パブリック・ヒストリー』7、1-9頁。
- 藤川隆男
- 2011 『人種差別の世界史—白人性とは何か?—』刀水書房。
- 古田元夫
- 1996 『アジアのナショナリズム』（世界史リブレット 42）山川出版社。
- 吉澤誠一郎
- 2022 「19世紀アジアの動態と変容」荒川正晴他（編）『岩波講座世界歴史 17 近代アジアの動態 19世紀』岩波書店、3-61頁。
- 森本豊富・森茂岳雄
- 2018 「「移民」を研究すること、学ぶこと」、日本移民学会（編）『日本人と海外移住—移民の歴史・現状・展望—』明石書店、13-28頁。
- 脇村孝平
- 1999 「インド人年季契約制は奴隸制の再来であったか」杉原薫他（編）『岩波講座世界歴史 19 移動と移民—地域を連結するダイナミズム—』岩波書店、143-165頁。

第1章

相沢伸広

- 2014 「グローバル・スタディーズと東南アジア華僑・華人研究」『地域研究』14-1、182-193頁。

可児弘明他（編）

- 2002 『華僑・華人事典』弘文堂。

川崎有三

- 1996 『東南アジアの中国人社会』（世界史リブレット 39）山川出版社。

貴堂嘉之

- 2012 『アメリカ合衆国と中国人移民—歴史の中の「移民国家」アメリカ』名古屋大学出版会。
駒井洋（監修）、陳天璽・小林知子（編）
- 2011 『東アジアのディアスボラ』明石書店。
- 斯波義信
1994 「華僑（同郷集団）」川北稔（編）『歴史学事典 第1巻 交換と消費』弘文堂、101-105頁。
- 1995 『華僑』岩波書店。
- 朱炎
1995 『華人ネットワークの秘密—アジアの新龍一』東洋経済新報社。
- 杉原薰
1999 「近代世界システムと人間の移動」杉原薰他（編）『岩波講座世界歴史 19 移動と移民—地域を結ぶダイナミズム』岩波書店、3-61頁。
- 園田節子
2009 『南北アメリカ華民と近代中国—19世紀トランサンショナル・マイグレーション』東京大学出版会。
- 2019 「近現代の華人の移動に見る制度・国家・越境性」永原陽子（編）『人々がつなぐ世界史』ミネルヴァ書房、205-232頁。
- 田中恭子
2002 『国家と移民 東南アジア華人世界の変容』名古屋大学出版会。
- 永原陽子（編）
2019 『人々がつなぐ世界史』ミネルヴァ書房。
- 濱下武志
2013 『華僑・華人と中華網—移民・交易・送金ネットワークの構造と展開』岩波書店。
- 早瀬晋三・深見純生
1999 「近代植民地の展開と日本の占領」池端雪浦（編）『新版世界各国史 6 東南アジア史II 島嶼部』山川出版社、268-365頁。
- 安井三吉
2002 「国籍法〔中国〕」可児弘明他（編）『華僑・華人事典』弘文堂、279頁。
- 游仲勲
2002 「中華総商会」可児弘明他（編）『華僑・華人事典』弘文堂、479頁。
- 寥赤陽
2011 「華僑華人の歴史的展開」駒井洋（監修）、陳天璽・小林知子（編）『東アジアのディアスボラ』明石書店。

第2章

秋田茂 (編)

2019 『グローバル化の世界史』ミネルヴァ書房。

秋田茂・水島司 (編)

2003 『現代南アジア 6 世界システムとネットワーク』東京大学出版会。

池端雪浦 (編)

1999 『新版世界各国史 6 東南アジア史II 島嶼部』山川出版社。

ガーンディー、M・K. (田中敏雄訳)

2001 『真の独立への道—ヒンド・スワラージー』岩波書店。

古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫 (編)

2000 『移民から市民へ—世界のインド系コミュニティー』東京大学出版会。

近藤則夫 (編)

2012 『現代インドの国際関係—メジャー・パワーへの模索—』調査研究報告書、アジア経済研究所。

佐藤宏

1995 『タイのインド人社会—東南アジアとインドの出会い—』アジア経済研究所。

古賀万由里

2022 「マレーシアにおけるインド人のエスニシティ形成」『開智国際大学紀要』21、83-96 頁。

重松伸司 (編)

1986 『現代アジア移民—その共生原理をもとめて—』名古屋大学出版会。

1999 『国際移動の歴史社会学—近代タミル移民研究—』名古屋大学出版会。

杉原薰他 (編)

1999 『岩波講座世界歴史 19 移動と移民—地域を結ぶダイナミズム—』岩波書店。

須山卓

1971 「印僑問題に関する研究覚書」『長崎大学東南アジア研究所研究年報』12、109-127 頁。

田村愛理

1982 「マラヤ・インド人のアイデンティティ模索—1920-30 年代の初期ナショナリズムの分析—」『学習院史学』20、1-22 頁。

デヴァネッセン、チャンドラン・D・S (寺尾誠訳)

1987 『若き日のガーンディー—マハートマの生誕—』未來社。

内藤雅雄

1995 「東アフリカにおける「インド人問題」—1920 年代のケニアを中心に—」『アジア・アフリカ言語文化研究』48-49、111-135 頁。

1996 『南アジア系移民社会の歴史と現状—イギリス連邦諸国を中心に—』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所。

長崎暢子

2004 『インド 国境を越えるナショナリズム』岩波書店。

水島司

1999 「マレー半島における南アジア系移民史」『南アジア系移民一年表および時期区分一』 Discussion Paper, No. 4、145-178 頁。

第3章

Hedinger, Daniel and Heé, Nadin

2018 “Transimperial History - Connectivity, Cooperation and Competition”, *Journal of Modern European History*, 16-4, pp. 429-452.

東栄一郎 (飯島真里子他訳)

2022 『帝国のフロンティアをもとめて—日本人の環太平洋移動と入植者植民地主義—』名古屋大学出版会。

穴田秀男

1931 「我が國移民及び移民政策の過去と其の将来に対する考察」『名古屋高等商業学校創立第拾周年記念論文集』、373-414 頁。

飯島真里子

2021 「二つの帝国と近代糖業」『農業史研究』55、15-24 頁。

サヴェリエフ、I・R.

2005 『移民と国家—極東ロシアにおける中国人、朝鮮人、日本人移民—』御茶の水書房。

石川友紀

1970 「日本出移民史における移民会社と契約移民について」『琉球大学法文学部紀要社会篇』14、19-46 頁。

移民研究会 (編)

2008 『日本の移民研究 動向と文献目録I 明治初期—1992年9月—』明石書店。

岡野護 (編)

2020 『年表 移住150年史—邦人・日系人・メディアの足跡—』風響社。

岡部牧夫

2002 『海を渡った日本人』(日本史リブレット 56) 山川出版社。

菊池由紀

1995 『ハワイ日系二世の太平洋戦争』三一書房。

坂口満宏

2018 「アメリカ合衆国への移民」日本移民学会 (編) 『日本人と海外移住—移民の歴史・現状・展望—』75-97 頁、明石書店。

塩出浩之

2015 『越境者の政治史—アジア太平洋における日本人の移民と植民—』名古屋大学出

版会。

白水繁彦

2018 「ハワイ日系人の社会史—日本人移民が残したもの—」日本移民学会（編）『日本人と海外移住—移民の歴史・現状・展望—』51-72 頁、明石書店。

嶽本新奈

2015 『「からゆきさん」—海外〈出稼ぎ〉女性の近代—』共栄書房。

中川美佐（物部ひろみ他訳）

2000 『土佐からハワイへ—奥村多喜衛の軌跡—』「奥村多喜衛とハワイ日系移民展」実行委員会。

福沢諭吉・慶應義塾（編）

1970 『福沢諭吉全集』第9巻、岩波書店。

松田ヒロ子

2021 『沖縄の植民地的近代—台湾へ渡った人びとの帝国主義的キャリアー』世界思想社。

終章

小川幸司

2021 「〈私たち〉の世界史へ」小川幸司（編）『岩波講座世界歴史 01 世界史とは何か』岩波書店、3-78 頁。

執筆分担

序章：花田

第1章：磯部

第2章：大畠

第3章：早川

終章第1節：磯部

第2節：大畠

第3節：花田